

「平成 17 年版自動車整備白書」によると、総整備売上高は 5 兆 8,899 億円、前年比 1.6% 増と 2 年連続のプラスとなったものの、自動車整備業界の需要動向は本格的な回復には至らなかった。

東京都の自動車保有台数は、平成 9 年をピークに減少傾向にあり、継続検査件数も平成 11 年度をピークに減少している。

加えて、自動車整備事業に関する一連の制度改正への対応や自動車ユーザーが実施する定期点検整備が確実に行われていない現状において安全と環境面での後退懸念等、自動車整備事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況におかれている。

また、平成 17 年 12 月末より、新車の新規登録(型式指定車)に限って「自動車保有関係手続きのワンストップサービス (OSS)」が一部地域において開始された。継続検査の OSS は、当初、平成 17 年度に実施予定とされ、これにより重量税売り捌き手数料等の大幅な減収が見込まれる事が予想されたことから、これらに対応するため、本会においては、平成 15 年度を初年度とする「中期 3 か年事業計画」を策定し、この間、事業の再編と新規事業の創設を試みると共に、経費削減に努めてきた。

平成 18 年度においては、「中期 3 か年事業計画」の成果を踏まえつつ、今後計画されている種々の制度改正等を念頭において、以下の事項を重点推進事項として事業を推進する。

《重点推進事項》

1. 制度改正への対応
2. 環境への取り組み
3. IT 化への取り組み
4. 整備事業適正化対策
5. ニーズに対応した教育事業の展開
6. ユーザーへの広報活動
7. 組織運営対策

1. 制度改正への対応

車検期間延長問題は、「規制改革・民間開放推進 3 か年計画」により、小型二輪車の初回車検を 1 年延長、原付を除く二輪車の 6 月点検を廃止とすることが平成 17 年 3 月に閣議決定された。今後、小型二輪自動車の車検期間延長や定期点検整備項目の見直し等に関連した車両法と関連政省令が改正される予定だが、これらについての対応を図っていかなければならない。

公益法人制度の見直しについては、平成 18 年の通常国会で「公益法人制度改革関連法案」が審議される予定であるが、新たな公益法人制度への対応が求められている。

加えて、株式会社と有限会社の統合、最低資本金制度の廃止等、会社制度の体系的抜本的見直しを内容とした新会社法が平成18年5月頃施行される予定となっている。

また、本年6月には、違法駐車対策を強化することを目的に「放置違反金未納者に対しては、継続検査時において自動車検査証の返付をしないこと」とする改正道路交通法が施行される予定となっており、自動車整備事業者がお客様から車をお預かりする際に、駐車違反金未納車両であるかどうかの確認を行わなければならない。

これらの制度改正に対応するため、新制度に対する情報収集はもとより、会員事業場への説明、ユーザーPR、早朝研修会の開催等を通じて、新制度への対応を図っていくこととする。

《重点課題》

(1) 公益法人制度改正への対応

(2) 駐車違反金未納自動車に対する車検拒否制度への対応

① 会員説明会の実施

② ユーザーPRの推進協力

(3) 法規税制対策事業

① 自動車環境の変化に対応した早朝研修会の実施

2. 環境への取り組み

「自動車リサイクル法」が平成17年1月に施行され、1年が経過した。リサイクル料金の預託、引取業務、フロン類回収業務、抹消登録、自動車重量税還付等のリサイクル関連業務は、会員各位に対し引取業者としての役割を果たすべく、説明会等を通して周知徹底に努めた結果、会員各位の多大なご理解とご協力により、これまでのところ大きな支障もなく円滑に推進されている。継続検査におけるリサイクル料金の預託業務は残すところ2年となったが、引き続き本制度が円滑に推進されるよう、リサイクル料金預託等の手続きを行う窓口の適切な運営に努めていかなければならない。

加えて、本年は自動車及び二輪車用バッテリーの「新バッテリーリサイクルシステム」の導入が予定され、我々整備事業者は、環境保全・省資源対策としての対応が求められることとなる。

また、環境問題への対応として「循環型社会の形成」や「環境保全」に対応するため、点検整備促進はもとより、「環境に優しい自動車整備工場顕彰制度」「オアシス事業場の普及促進」等、積極的な対応を図っていかなければならない。

特に、自動車整備事業場のイメージ戦略としての「オアシス事業場」推進は、地域やユーザーと密着することで、自動車整備事業場が「まちとクルマのオアシス」となることを求めているが、本年度は、このオアシス事業の一環として、「かけこみ 110番」を実施し、自動車整備業の社会的地位の向上と、地域社会への貢献に努めていくこととする。

《重点課題》

- (1) 自動車リサイクル法への取り組み
 - ① 引取業務及びフロン類回収業務の円滑実施
 - ② リサイクル料金預託等手続窓口の適切運営
- (2) 環境に優しい自動車整備工場の推進
 - ① 東京運輸支局長表彰事業場推薦の実施
- (3) オアシス事業場の普及促進
 - ① オアシス度チェックと支部説明会の実施
 - ② 「かけこみ 110 番」への参画

3. IT化への取り組み

昨年 12 月末より、東京、神奈川、愛知、大阪の 4 都府県において、新車の新規登録(型式指定車)に限って「自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)」が開始された。自動車整備事業者が直接関係する継続検査手続きのOSSについては、平成 19 年から 20 年にかけて段階的に行われる予定となっている。OSSの実施にあたっては、住基ICカードの普及が不可欠であるが、IT社会における新たなシステムの中で対応しなければならない大きな課題である。

違法駐車対策強化のために改正道路交通法が施行される予定となっていることは前述したが、駐車違反金未納車両であるかどうかの確認方法の一つとして、日整連においてインターネットによる照会システムが構築されることとなった。本年はこの新しい法制度下における整備事業者の対応が求められることとなる。

急激に変化する法制度への対応とインターネットを活用したIT化対応は、自動車整備事業者にとっての大きな課題であり、これらに対応するため、今年度においては、FAINESの加入促進、継続検査OSSにおける電子認証局構築の研究、駐車違反金未納自動車のインターネット確認、整備主任者研修・自動車検査員研修等のインターネットによる予約及び会員カードチャージ金からの受講料引き落としシステムの構築に努めていく。

《重点課題》

- (1) FAINES(整備情報提供システム)の普及
 - ① FAINESの加入促進
- (2) 自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)対応
 - ① 新規登録OSSに関する相談受付
 - ② 継続検査OSSに際する電子認証局構築の研究
 - ③ 証明書等管理業務の研究
- (3) 駐車違反金未納自動車に対する車検拒否制度への対応
 - ① 事業者登録及び入力作業説明会の実施
- (4) 各種研修、講習の受付業務IT化

- ①インターネットによる受講申し込み受付
- ②会員カードチャージ金からの受講料引落としシステムの構築

4. 整備事業適正化対策

業界健全化対策の一環として、指定整備事業者に対しては、ペーパー車検など不正行為防止のため、事業場管理責任者等講習の開催等、機会ある毎に法令遵守をお願いしてきたところである。

法令遵守は指定整備事業者のみならず業界全体の大きな問題であることから、本年度においては、指定工場部会の協力を得て、指定整備事業の適正化を推進するため、「事業場管理責任者等講習会」の開催や整備事業者による車検整備PRチラシの適正化等研修講習開催や広報活動を通じ、更なる自動車分解整備事業経営の健全化に努めていくこととする。

《重点課題》

(1) 整備事業の適正化

- ①自主点検の実施
- ②整備要員の適正化対応

(2) 指定整備事業経営健全化への取り組み

- ①指定工場部会との連携による事業経営健全化への取り組み
- ②ブロック毎の事業場管理責任者等講習会の実施
- ③初任自動車検査員研修会の実施

5. ニーズに対応した教育事業の展開

自動車整備新技術に対応するため、「一級自動車整備士教育」をはじめ、「自動車整備技術者認定資格制度の普及促進」等を通じて、技術向上対策を行ってきたところであるが、今年度においては、整備主任者技術研修の土・日曜日開催、一級自動車整備士講習の日曜日開催等会員事業場や整備士のニーズに対応した教育事業を展開し、更なる整備技術のレベルアップをサポートしていく。

《重点課題》

(1) ニーズに対応した研修講習等の実施と教育事業への取り組み

- ①支部、青研を対象とした研修、講習の実施
- ②二種養成講習における受講生減少に伴う対応
- ③東京都のインターンシップ（学生実習生受入れ）への対応
- ④各社自動車ディーラーとタイアップした新技術研修の実施
- ⑤自動車整備技術者認定資格制度の普及

(2) 「eラーニング」の実施

6. ユーザーへの広報活動

定期的な点検整備の必要性と保守管理意識の高揚を目指して、マスメディアによるユーザー広報活動を積極的に実施してきた。

本年度においては、平成 17 年度に引き続き「てんけんくんラッピングバス」の都内走行、毎日自動車整備新聞の発行、ラジオCM放送等、各メディアを利用し、「安全」と「環境」を守る観点から点検整備の重要性を自動車ユーザーに広報し、「整備付車検」の証である「GOODマークステッカー」の周知と活用促進を図っていく。

《重点課題》

(1) 定期的な点検整備と保守管理意識の浸透

- ① バスラッピング広告の実施
- ② 毎日自動車整備新聞の発行
- ③ ラジオ広報の実施
- ④ マイカー点検教室の実施

7. 組織運営対策

平成 18 年度は、「公益法人制度改革の基本的枠組み」が具体化され、「公益法人制度改革関連法案」が国会で審議される予定となっており、今後、新しい非営利法人制度を視野に入れ、振興会組織運営のあり方を研究し、新制度への円滑移行を図っていかなければならない。

組織運営対策として、ブロック・支部の事業活動への協力、支部組織の統合・再編推進、委員会活動の活性化等により、組織の効率化を図っていく。

加えて、事務局組織においても一層の効率化合理化を目標とし、会員へのサービス提供に努めていくこととする。

《重点課題》

(1) 組織運営の効率化と健全合理化への取り組み

- ① 組織運営の効率化、支部組織の統合・再編推進
- ② ワンストップサービスに対応する能率割会費等徴収方法及び会費のあり方の検討
- ③ 委員会活動の活性化による諸施策の推進

(2) 事務局組織の一元化

(3) 東京都自動車教育推進協議会への協力